

四 半 期 報 告 書

(第65期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	10
【注記事項】	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(会計方針の変更等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エフテック

【英訳名】 F-TECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 祐一

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

【電話番号】 0480-85-5211

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

【電話番号】 0480-85-5211

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	175,622	164,685	235,361
経常利益 (百万円)	4,362	1,739	5,968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	2,284	△725	2,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,906	△1,435	1,691
純資産額 (百万円)	57,046	54,121	56,830
総資産額 (百万円)	137,467	135,545	137,010
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	122.31	△38.85	152.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	29.5	30.5

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	47.42	△32.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化等により減速懸念が強まりました。日本経済は輸出や生産に弱さがみられるものの緩やかに回復しました。海外では、米国は堅調な個人消費等が下支えとなり着実な成長が続きました。中国は米中貿易摩擦等の影響により減速が続きました。その他のアジアでは総じて緩やかに減速しました。

自動車業界においては、国内では消費税率引き上げや自然災害の影響により販売台数は前年割れとなりました。北米では小型トラックが好調を維持する一方、乗用車販売は不振でした。アジアは販売台数の不振が続きました。

こうした環境において当社グループは、第13次中期計画の基本方針である「Back to Basics」「Challenge for New」に沿って、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、その結果、北米・日本・アジアにおいて新規大型受注案件の獲得に繋がりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間につきましては、北米市場において新規受注製品の量産効果がありましたが、中国・アジア市場での減産、為替影響等を受け、売上高は164,685百万円(前年同期比6.2%減)となりました。損益は、減収の影響に加えて持分法適用関連会社のジョーナンアメリカ・インコーポレーテッドにおける減損損失計上の影響等があり、営業利益は2,894百万円(前年同期比37.4%減)、経常利益は1,739百万円(前年同期比60.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失725百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,284百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の減産に伴う受注数の減少により、売上高は19,740百万円(前年同期比19.4%減)、営業損失753百万円(前年同期は営業利益824百万円)となりました。

(北米)

メキシコやカナダにおける受注製品の生産数は増加しましたが、アメリカにおける主要得意先からの受注数の減少や為替の円高影響があり、売上高は101,091百万円(前年同期比0.7%減)、損益は、受注製品の量産効果に加えて生産効率改善やコスト削減への取組み等により、営業利益は314百万円(前年同期は営業損失492百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先からの受注数が弱含みに推移し、売上高43,853百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は3,120百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少し、135,545百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加し、81,424百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,709百万円減少し、54,121百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した2,015百万円であり、セグメントでは日本814百万円、北米828百万円、アジア372百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,712,244	18,712,244	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	18,712,244	18,712,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	18,712,244	—	6,790	—	7,228

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 100,000	—	同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,604,500	186,045	同 上
単元未満株式	普通株式 3,344	—	同 上
発行済株式総数	18,712,244	—	—
総株主の議決権	—	186,045	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和 沼19番地	4,400	-	4,400	0.02
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子866番 地7	100,000	-	100,000	0.53
計	—	104,400	-	104,400	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191	9,486
受取手形及び売掛金	33,667	28,219
商品及び製品	4,450	6,662
仕掛品	3,999	4,291
原材料及び貯蔵品	9,277	8,659
その他	2,866	2,815
流動資産合計	61,453	60,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,096	16,212
機械装置及び運搬具（純額）	36,115	32,543
建設仮勘定	3,520	7,549
その他（純額）	10,658	11,031
有形固定資産合計	66,392	67,337
無形固定資産	342	283
投資その他の資産		
投資有価証券	6,255	6,067
その他	2,579	1,742
貸倒引当金	△12	△20
投資その他の資産合計	8,822	7,789
固定資産合計	75,556	75,410
資産合計	137,010	135,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,838	18,589
短期借入金	12,649	17,108
1年内返済予定の長期借入金	12,660	10,864
未払法人税等	390	499
役員賞与引当金	64	91
その他	8,398	7,762
流動負債合計	57,002	54,915
固定負債		
長期借入金	19,728	21,772
役員退職慰労引当金	106	120
退職給付に係る負債	920	889
負ののれん	56	51
その他	2,365	3,673
固定負債合計	23,176	26,508
負債合計	80,179	81,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	28,133	26,858
自己株式	△18	△18
株主資本合計	42,127	40,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	485
為替換算調整勘定	△418	△1,128
退職給付に係る調整累計額	△331	△215
その他の包括利益累計額合計	△281	△858
非支配株主持分	14,985	14,127
純資産合計	56,830	54,121
負債純資産合計	137,010	135,545

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	175,622	164,685
売上原価	158,463	149,798
売上総利益	17,158	14,887
販売費及び一般管理費	12,538	11,993
営業利益	4,619	2,894
営業外収益		
受取利息	60	55
受取配当金	43	41
持分法による投資利益	280	—
為替差益	126	—
その他	186	131
営業外収益合計	698	229
営業外費用		
支払利息	908	824
持分法による投資損失	—	232
為替差損	—	249
その他	46	77
営業外費用合計	955	1,383
経常利益	4,362	1,739
特別利益		
固定資産売却益	13	8
その他	0	1
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	41	33
特別損失合計	47	37
税金等調整前四半期純利益	4,329	1,711
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,616
法人税等調整額	60	614
法人税等合計	1,552	2,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,777	△519
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,284	△725
非支配株主に帰属する四半期純利益	492	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	42
為替換算調整勘定	△620	△1,052
退職給付に係る調整額	99	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△17
その他の包括利益合計	△871	△916
四半期包括利益	1,906	△1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	△1,302
非支配株主に係る四半期包括利益	300	△133

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

IFRS第16号「リース」の適用

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリース取引を貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,451百万円、流動負債の「その他」が241百万円、固定負債の「その他」が1,112百万円、それぞれ増加しています。なお、利益剰余金期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が839百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	8,912百万円	8,161百万円
負ののれん償却額	△4	△4

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	187	10	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	187	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	187	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	187	10	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,483	101,760	49,378	175,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,288	1,231	2,563	13,082
計	33,771	102,992	51,941	188,705
セグメント利益又は損失(△)	824	△492	3,981	4,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,313
セグメント間取引消去	306
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,619

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,740	101,091	43,853	164,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,411	1,152	2,055	11,620
計	28,152	102,244	45,909	176,306
セグメント利益又は損失(△)	△753	314	3,120	2,681

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,681
セグメント間取引消去	212
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,894

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	122円31銭	△38円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	2,284	△725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	2,284	△725
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,678	18,678

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………187百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 湊 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。